

決算概要

閩財政管理課 TEL21-2364 FAX22-5903

一般会計

市民サービスをはじめとする行政運営の基本的な経費を経理する会計です。

29億2,120万円の黒字です

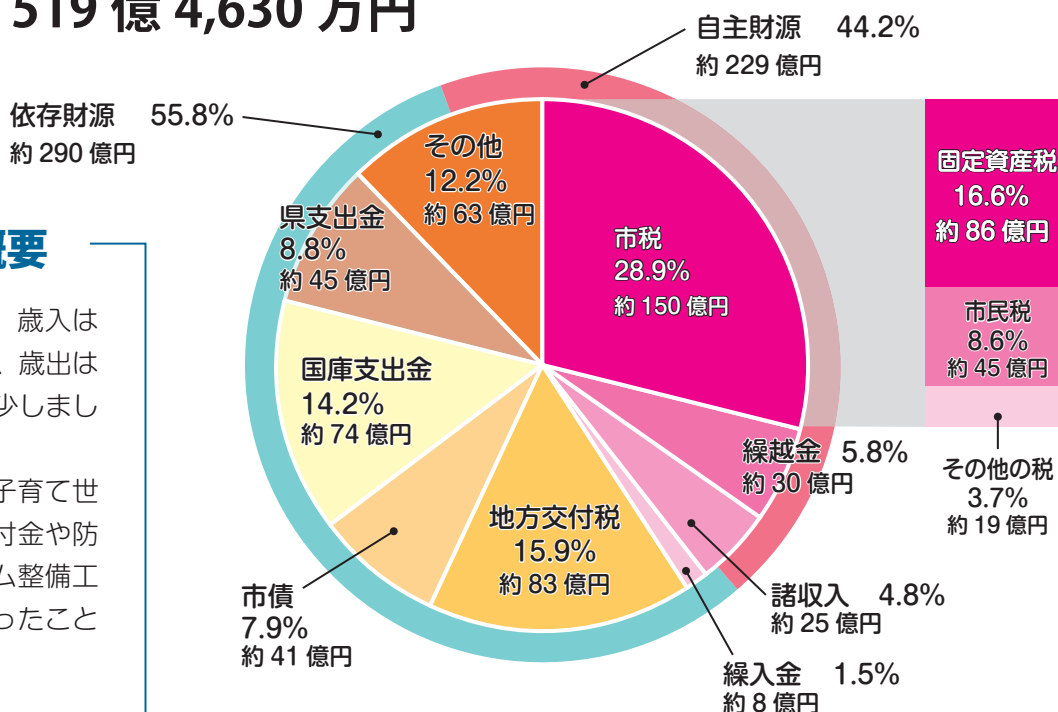
31億9,289万円 — 2億7,169万円

歳入から歳出を引いた額

令和5(2023)年度への繰越額

歳入

519億4,630万円



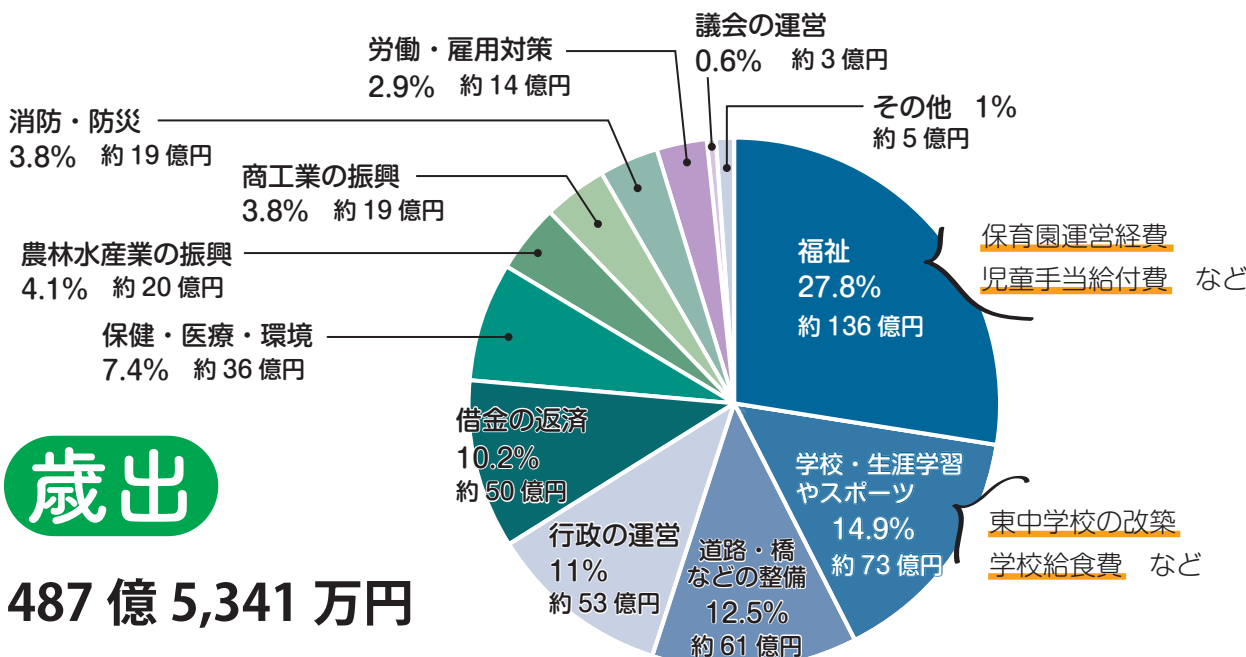
決算の概要

昨年度に比べて、歳入は19億2,088万円、歳出は21億360万円減少しました。

歳出の減少は、子育て世帯への臨時特別給付金や防災情報通信システム整備工事などの支出が減ったことが主な要因です。

歳出

487億5,341万円



市の財政状況は健全です

行財政改革の推進により、引き続き財政構造の健全化に努めます。

健全化判断比率

▶ 4 指標とも国の定める基準を下回り、市財政の健全性を示しています。

項目と説明		柏崎市の状況
実質赤字比率	標準財政規模（※1）に対する一般会計などの実質的な赤字額の割合	該当なし
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計の実質的な赤字額の割合	該当なし
実質公債費比率	標準財政規模に対する一般会計などの実質的な借入金返済額の割合	<p>柏崎市 9.6% 早期健全化基準 財政再生基準</p>
将来負担比率	標準財政規模に対する一般会計などの実質的な負債の残高の割合	<p>柏崎市 13.7% 早期健全化基準</p>

※1=使い道が特定されないお金を、安定して得ることのできる収入の規模

数字が小さいほど、財政状況が健全です

資金不足比率

▶ 全ての公営企業会計で、資金不足は発生していません。

財政の弾力性は？

経常収支比率は 94.5%
(県内 20 市平均 93.4%)

経常収支比率は、経常的にかかる経費（人件費・扶助費・公債費など）が、経常的な収入に対し、どのくらいの割合を占めているか示したものです。比率が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。
令和 3（2021）年度と比較すると増加しました。引き続き、経費の削減に努めます。

財政の余裕は？

財政力指数は 0.653（単年度）
(県内 20 市平均 0.544)

財政力指数は、地方交付税（普通交付税）を配分するための指標。指数が小さいほど財政力が弱く、1 を下回った場合に地方交付税が交付されます。他市に比べ原子力発電所立地に伴う市税額が多いため、県内 20 市中、単年度、3年平均ともに 2 番目に良い数値となっています。

一般会計で実施した 主な事業

柏崎市デジタル予算書 で、詳細を確認できます！



- 検索、絞り込み機能で、調べたい事業を抽出できる
- 地区別情報・グラフなど、数値以外の情報を交えて分かりやすく紹介

子どもを取り巻く環境の充実

児童クラブ整備事業



1億164万円

榎原小学校の敷地内に、榎原児童クラブを建設しました。より良い環境が整備され、児童が安全に過ごせています。

産後ケア事業



322万円

退院直後の母子に対して、産婦健康診査の助成や産後ケア事業を開始。心身のケアや育児のサポートなど、安心して子育てができるように支援しました。

子どもの医療費助成事業

1億8,678万円

令和4（2022）年度から通院助成の対象年齢を18歳到達年度末までに広げました。子育て世帯の経済的負担の軽減と、子どもの疾病の早期発見と早期治療につなげています。



特別会計

保険料や使用料など、特定の収入を特定の事業に充て、一般会計と分けて経理している会計です。

	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険	土地取得事業	墓園事業
歳入	88億5,749万円	10億4,074万円	94億1,267万円	7,722万円	862万円
歳出	87億4,271万円	10億3,951万円	89億9,693万円	7,722万円	815万円
差引	1億1,478万円	123万円	4億1,574万円	0	47万円

事業構造強化促進事業



7,577 万円

新分野展開や事業転換、事業継続や雇用維持に積極的に取り組む事業者に補助金などを交付。事業者の前向きな変革を支援しました。

介護従事者人材確保・育成支援事業



4,232 万円

介護の資格取得を目指す人や、夜勤対応者などへ補助金を交付。介護職員のスキルアップや職場定着を図りました。

原油価格・物価高騰などの対策を強力に推進しました

市民
向け

物価高騰等に対応する
緊急生活支援事業

8,232 万円

新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響で、生活に困窮する方へ 1 世帯当たり 1 万円を給付しました。

市民
向け

子育て応援券臨時交付事業

2 億 1,688 万円

市内に住所がある 18 歳までの子どもがいる世帯に対し、市内店舗で利用できる臨時子育て応援券(子ども 1 人当たり 2 万円相当)を交付しました。

事業者
向け

原油価格・物価高騰等
緊急対策事業

2 億 3,839 万円

省エネ設備の導入に関する補助金を交付した他、物価高騰の影響を受けている市内事業者に対して助成金を交付しました。

公営企業会計

民間企業と官公庁の経理基準を併せ持った会計です。主に料金収入や使用料収入で運営しています。

区分	水道事業	下水道事業
資産	442 億 8,088 万円	866 億 3,723 万円
負債	289 億 2,127 万円	748 億 4,255 万円
資本	153 億 5,961 万円	117 億 9,468 万円
企業債残高	155 億 7,139 万円	238 億 470 万円
当年度純利益	354 万円	2 億 4,204 万円

Pick
up

情報機器管理事業 (小・中学校費)

2億94万円

- 子どもたちが使うタブレット端末や電子黒板などの維持管理
- 学校のICT※環境の整備や、授業への活用を進めるために「ICT支援員」を配置

※ICT=情報通信技術



タブレット端末を使って算数の授業が行われている様子（新道小学校）

ICT支援員が
各学校をサポートしています！

ICT支援員って？

学校でのICT活用が進むように支援する人です。現在3人の支援員が市内全ての小・中学校を訪問し、支援を行っています。

授業へのICTの効果的な取り入れ方を先生と一緒に考える「授業支援」の他、ICTの使い方の研修なども行います。

インタビュー



樋口 雅樹
学校教育課 副主幹

一タブレット端末や電子黒板は、授業でどのように活用されていますか？

例えば授業で意見交流する時に、タブレット端末に入力した意見を、電子黒板や友達のタブレット端末に表示して共有するなどの活用をしています。今までは、挙手して発表した一部の意見しか聞けませんでした。瞬時に複数の友達の考えに触れることができている。

一子どもたちの学習に変化はありましたか？

苦手なことをタブレット端末の機能で補うことで、授業に前向きに取り組める子どもがいます。例えば理科のスケッチが苦手でも、植物の生長過程をタブレット端末で写真を撮り記録を蓄積することで、学習への意欲が高まります。

写真や動画などで記録できることは、子どもが学んだことを振り返ったり、関連付けたりする時にも効果的です。



青山 眞弓さん
ICT支援員

授業支援では、授業の「ねらいや目標」を確認し、効果的なアプリやその取り入れ方を先生方に伝えています。県外の学校とのオンライン交流を提案し、学校同士をつなぐことも。必要があれば、授業へ一緒に参加し、ICTの利活用を支援しています。

子どもたちはタブレット端末などへの抵抗感は低く、楽しく授業ができていると感じています。

原子力発電所立地に伴う交付金などの状況

柏崎刈羽原子力発電所の立地による主な財源は、市税（固定資産税・法人市民税・使用済核燃料税）と国や県からの交付金です。国や県からの交付金は、電源地域の振興などの目的で交付されています。

令和4（2022）年度の交付金と使用済核燃料税の金額と充当事業は次の通りです。

国からの交付金 18億1,032万円

電源立地地域対策交付金 18億1,032万円

保育園運営事業	5億1,000万円
学校教育施設管理運営事業	3億7,000万円
宝田北斗町線整備事業	1億9,500万円
元気館管理運営事業	1億8,000万円
その他事業	5億5,532万円

県からの交付金 13億1,628万円

電源立地地域対策交付金 3億8,782万円

消防署運営事業	3億4,782万円
図書館管理運営事業	4,000万円

大規模発電用施設立地地域振興事業補助金 1億5,000万円

体育施設管理運営事業	8,000万円
地域コミュニティ活動推進事業	5,000万円
博物館運営事業	1,000万円
妊婦健康診査費助成事業	1,000万円

原子力発電施設立地市町村振興交付金 7億6,345万円

道路新設改良事業	3億3,000万円
河川改修事業	7,000万円
半田コミュニティセンター太陽光発電整備事業	7,000万円
その他事業	2億9,345万円

広報調査等交付金 1,501万円

原子力広報・調査費	1,501万円
-----------	---------

使用済核燃料税 7億4,673万円

以下の事業費 26億7,560万円に対し
7億4,673万円（約28%）を充当しました。

■運営的経費 20億5,661万円

●原子力関係啓発対策費	
原子力安全啓発費	3,635万円
●原子力安全対策費	
原子力防災対策事業	1,282万円
災害対策事業	1,971万円
除雪援護事業	111万円
高齢者等世話付住宅生活援助員派遣事業	193万円
避難行動要支援者名簿整備事業（介護高齢課）	532万円
避難行動要支援者名簿整備事業（福祉課）	24万円
介護従事者人材確保・育成支援事業	4,232万円
介護職員就職支援事業	145万円

福祉職員支援事業	21万円
看護師就職支援事業	1,960万円
キャリアアップ支援事業	269万円
除雪オペレータ育成支援事業	19万円
非常備消防職員人件費	897万円
消防団員報酬	4,183万円
消防団員費用弁償	375万円
消防車両等管理費	1,637万円
常備消防施設管理費	8,055万円
分団活動費	892万円
常備消防施設管理費（光熱水費）	1,028万円
常備消防施設管理費（機械・設備保守費）	2,275万円
職員人件費	1億8,619万円

●生業安定対策費	
企業立地事業	6,605万円
商業活性化推進事業	844万円
柏崎産米ブランド化推進事業	1,399万円
誘客宣伝事業	4,513万円
海水浴場安全対策費	3,648万円

●民生安定対策費	
消融雪施設維持管理費	5,673万円
除排雪経費	3億1,618万円
交通安全施設等維持事業	4,485万円
除雪車両管理費	5,459万円
道路管理費	7,504万円
保育園除排雪経費	163万円
病院群輪番制病院運営費	4,019万円
医療従事者確保事業	563万円
休日急患診療所運営費	4,075万円
病院群輪番制病院設備整備補助事業	4,021万円
東日本大震災被災者支援費	527万円
東日本大震災支援経費	3万円

●発電所との共生	
環境保全事業	8,789万円
産学連携支援事業	84万円
市民活動センター振興・運営事業	2,903万円
水球のまち柏崎推進事業	838万円
次世代エネルギー活用推進事業	4,288万円
環境共生事業	1,593万円

●少子化対策・地域の未来を託す担い手の育成	
指導補助事業	1億1,808万円
通学支援事業（小学校）	5,644万円
通学支援事業（中学校）	4,342万円
情報機器管理事業（小学校）	1億2,964万円
情報機器管理事業（中学校）	7,130万円
私立保育園特別保育事業補助金	7,804万円

■投資的経費 6億1,899万円

●原子力安全対策費	
常備消防車両整備事業	121万円
消防機械器具整備事業	345万円
●民生安定対策費	
橋りょう震災対策整備事業	1億2,611万円
道路改良市費事業	3,803万円
河川改修市費事業	1億3,708万円
地域安全対策施設整備事業	235万円
施設整備事業（小学校）	2億7,589万円
施設整備事業（中学校）	1,177万円
荒浜小学校改築事業	2,310万円